



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中電工  
 コード番号 1941 URL <http://www.chudenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神出 亨  
 (氏名) 四方田 茂  
 配当支払開始予定日

TEL 082-291-7415  
 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	136,396	15.6	7,275	124.3	17,905	201.1	13,524	712.0
25年3月期	118,038	7.0	3,243	—	5,946	219.8	1,665	—

(注) 包括利益 26年3月期 15,226百万円 (13.9%) 25年3月期 13,364百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	230.18	229.76	7.0	7.5	5.3
25年3月期	28.35	28.33	0.9	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	248,151	202,640	81.1	3,423.24
25年3月期	226,968	188,152	82.4	3,181.27

(参考) 自己資本 26年3月期 201,181百万円 25年3月期 186,917百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,685	12,411	△2,595	56,095
25年3月期	7,371	7,686	△2,373	37,581

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,175	70.5	0.6
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,767	13.0	0.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		28.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	21.4	3,100	43.4	4,300	△42.1	2,600	△57.1	44.24
通期	136,000	△0.3	6,000	△17.5	8,400	△53.1	5,100	△62.3	86.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	65,138,117 株	25年3月期	65,138,117 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,368,872 株	25年3月期	6,382,419 株
② 期末自己株式数	26年3月期	58,756,283 株	25年3月期	58,755,947 株
③ 期中平均株式数				

(注) 中電工従業員株式投資会専用信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	124,618	15.1	6,448	107.0	17,099	159.2	13,202	437.2
25年3月期	108,279	8.0	3,114	—	6,596	235.1	2,457	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	224.70	224.28
25年3月期	41.83	41.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	239,040	198,907	83.2	3,382.90
25年3月期	219,624	185,297	84.4	3,153.07

(参考) 自己資本 26年3月期 198,810百万円 25年3月期 185,261百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	22.2	3,000	51.1	4,200	△42.3	2,500	△58.3	42.54
通期	124,000	△0.5	5,500	△14.7	7,900	△53.8	4,800	△63.6	81.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(有価証券関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
6. その他	31
(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高	31
(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績	31
(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、大胆な金融政策による円安・株高の進行や、機動的な財政政策による公共工事の増加などにより、企業収益が改善し、景気は緩やかな回復を続けてきました。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、また、消費税率引き上げ前の住宅投資の増加に加えて、企業収益が改善するなかで民間設備投資が持ち直してきました。

このような状況のもとで、当社グループは、太陽光発電設備工事の需要に応えるための営業体制の強化やリニューアル工事などの提案営業を強化するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底などにより利益の確保にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高につきましては、太陽光発電設備工事が増加したことなどにより前連結会計年度を上回ることとなりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したことに加えて、原価低減の効果などにより前連結会計年度を大幅に上回ることとなりました。

経常利益及び当期純利益につきましては、営業利益が増加したことに加えて、保有債券の早期償還に伴う償還益を営業外収益として計上したことなどにより前連結会計年度を大幅に上回ることとなりました。

当期の業績は、次のとおりであります。

## (連結業績)

売上高	1,363億9千6百万円	(前年同期比	15.6%増)
営業利益	72億7千5百万円	(前年同期比	124.3%増)
経常利益	179億5百万円	(前年同期比	201.1%増)
当期純利益	135億2千4百万円	(前年同期比	712.0%増)

## (個別業績)

売上高	1,246億1千8百万円	(前年同期比	15.1%増)
営業利益	64億4千8百万円	(前年同期比	107.0%増)
経常利益	170億9千9百万円	(前年同期比	159.2%増)
当期純利益	132億2百万円	(前年同期比	437.2%増)

## (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響を受けつつも、政府による各種経済対策の効果から公共投資が高水準で推移することに加えて、企業収益が改善傾向を続けるなかで民間設備投資も増加することなどを背景に、国内景気は緩やかな回復を続けていくことが期待されます。

このような状況のもとで、引き続き太陽光発電設備工事の需要に応えるための営業体制の強化やリニューアル工事などの提案営業に力点を置くなど、潜在する顧客を開拓する積極的な営業活動を全社一丸となって推進する所存であります。

また、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底及び業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

## (連結業績)

売上高	1,360億円	(前年同期比	0.3%減)
営業利益	60億円	(前年同期比	17.5%減)
経常利益	84億円	(前年同期比	53.1%減)
当期純利益	51億円	(前年同期比	62.3%減)

## (個別業績)

売上高	1,240億円	(前年同期比	0.5%減)
営業利益	55億円	(前年同期比	14.7%減)
経常利益	79億円	(前年同期比	53.8%減)
当期純利益	48億円	(前年同期比	63.6%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は2,481億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億8千2百万円の増加となりました。これは、有価証券の増加193億2百万円などによるものです。

負債は455億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ66億9千3百万円の増加となりました。これは、支払手形・工事未払金等の増加50億2千万円などによるものです。

純資産は2,026億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ144億8千8百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加123億4千9百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用しましたが、営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比較し185億1千4百万円増加し、当連結会計年度末は560億9千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって86億8千5百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は73億7千1百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前当期純利益178億8千9百万円、仕入債務の増加額50億1千万円などの資金増加要因が、投資有価証券償還益74億3千2百万円、売上債権の増加額73億3千万円などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって124億1千1百万円の資金を獲得しました(前連結会計年度は76億8千6百万円の資金の獲得)。

これは主に、定期預金の預入により34億3千万円、有形固定資産の取得により31億6千5百万円、投資有価証券の取得により110億2千9百万円の支出がありましたが、投資有価証券の償還などにより285億4千9百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって25億9千5百万円の資金を使用しました(前連結会計年度は23億7千3百万円の資金の使用)。

これは主に、短期借入金の減少により11億円、配当金の支払により11億7千5百万円を支出したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	80.3	79.9	80.8	82.4	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	28.0	23.1	23.9	42.3
債務償還年数 (年)	1.6	0.2	—	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.8	2,182.0	—	2,178.7	9,919.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務及び信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う長期借入金を除く。)を対象としています。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(注6) 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しています。また、平成26年3月期は、有利子負債がないため債務償還年数は「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定した収益が得られる経営基盤を確立するため、業績の状況、企業体質の強化、今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を努めることを基本としております。

配当金につきましては、当期(平成26年3月期)より業績に連動した配当を行うことに変更しております。

具体的には、保有債券の償還益及び評価損などを損益計算から除外して計算した当社の修正当期純利益の30%を目処に、配当を行う所存であります。

ただし、これにより算出した1株当たりの年間配当金の額が20円を下回るときは、20円の配当とさせていただきます。

また、お支払いは、従来どおり中間配当、期末配当の年2回とし、中間配当につきましては10円とさせていただきます、業績に連動した年間配当から中間配当を差し引いたものを期末配当とさせていただきます。

この結果、当期の期末配当金は、1株当たり20円を予定しておりますので、当期の配当金は、中間配当金と合わせて1株当たり30円となります。

なお、次期の配当金につきましては、業績予想の額を基に配当方針に従いまして中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円とし、年間の配当金は1株当たり25円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（広島、岡山、山口、島根、鳥取の5県を中心に、東京、大阪、四国、九州などに事業場を設置し、設備工事業を営んでおります。）及び子会社11社並びにその他の関係会社1社で構成され、屋内電気工事、空調・管工事、情報通信工事、配電線工事、発送変電工事の設計施工、電気工事材料・器具の販売、損害保険代理、建設用機械器具・車両等賃貸、設備工事の設計・積算、農業関連事業並びに電気事業を主な事業の内容としております。

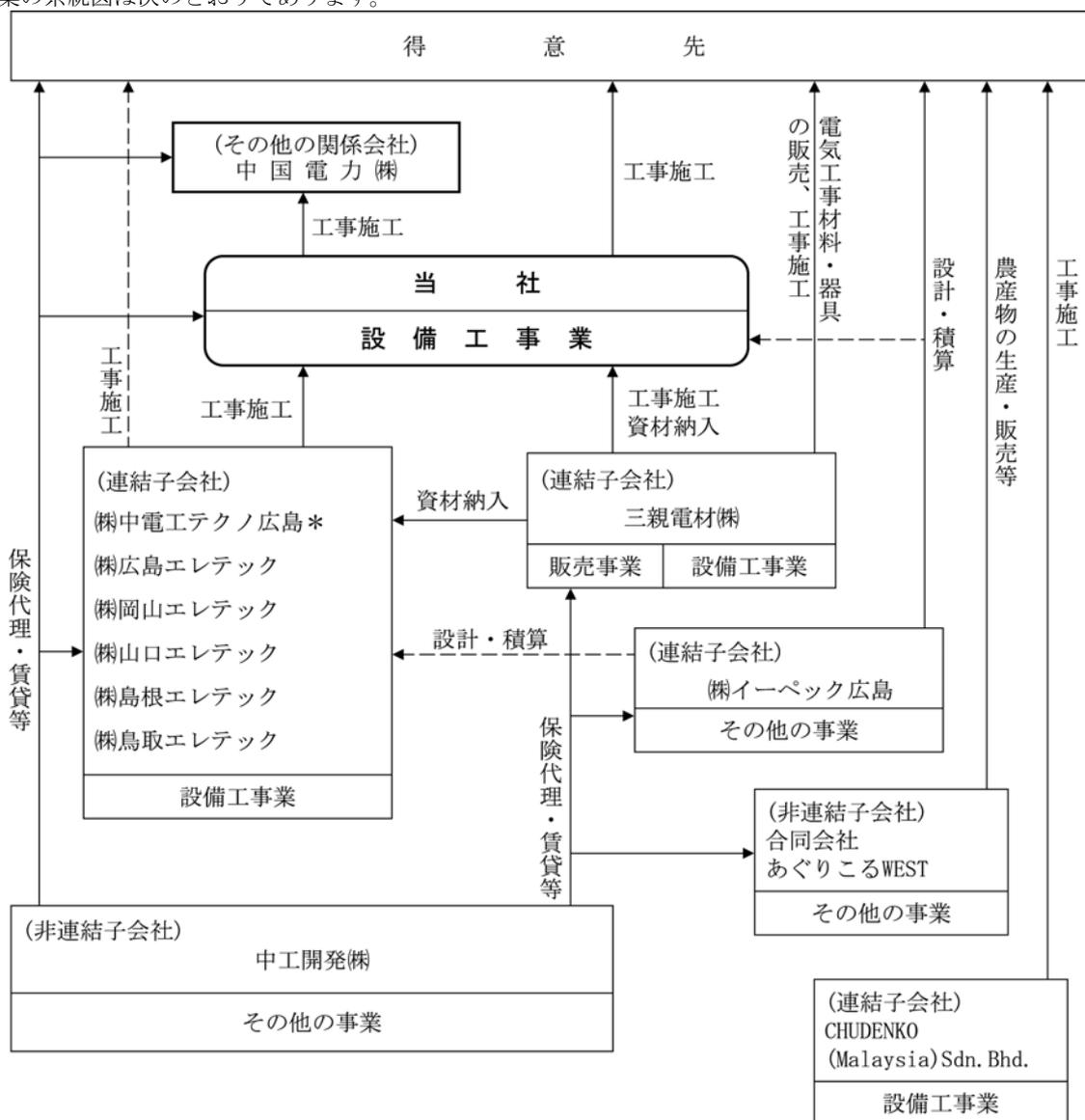
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業内容は、次のとおりであります。

**設備工事業** 当社は設備工事業を営んでおり、子会社である三親電材(株)他6社が一部下請施工を行っております。また、子会社であるCHUDENKO (Malaysia) Sdn. Bhd. がマレーシアにおいて設備工事業を営んでおります。  
加えて、三親電材(株)が資材納入を行っております。

**販売事業** 子会社である三親電材(株)が電気工事材料・器具の販売事業を営んでおります。

**その他の事業** 子会社である中工開発(株)が保険代理・賃貸等の事業を営んでおります。  
子会社である(株)イーペック広島が設計・積算事業を営んでおります。  
子会社である合同会社あぐりこるWESTが農業関連事業を営んでおります。  
その他の関係会社である中国電力(株)が電気事業を営んでおり、当社は同社の電気工事等を請負施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社の営む事業のうち、(株)イーペック広島のその他の事業（設計・積算事業）については、重要性が乏しいため、以下の記載については設備工事業に含めております。  
2. \* (株)中電工テクノ(広島)については、平成26年4月1日付けで(株)中電工テクノに商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、遵守すべき精神的なよりどころとして「真心」を社是と定めております。

また、当社の企業使命を「総合設備エンジニアリング企業として、お客様のために高度な価値を付加した生活・事業環境を創出することにより、社会の発展に貢献する」とし、次の5項目を経営姿勢としております。

- ① お客様・株主様の信頼を獲得し、選ばれる企業を目指す。
- ② 環境に優しく、品質に厳しい企業を目指す。
- ③ 総合技術力の強化・向上を目指す。
- ④ 人を大切にし、安全で活力ある職場作りを推進する。
- ⑤ 受注の確保と経営の効率化を推進し、強固な経営基盤を堅持する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社が総合設備エンジニアリング企業として、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、景気動向に左右されにくい、より強固な経営基盤を構築しなければならないと考えており、これの実現に向けて平成24年度から平成26年度までの中期経営計画を策定し推し進めております。

この計画では、経営基盤強化施策をさらに推し進めるとともに、コア事業へ力点を置いた組織・要員・事業体制を構築し、「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」に向けて、次に掲げる主要施策に取り組んでおります。

##### [ 主要施策 ]

① 受注の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業体制の強化</li> <li>・リニューアル・リフォーム工事の受注体制の強化</li> <li>・設備工事を主体とした一括受注・元請施工の推進</li> <li>・海外事業・アグリ事業の展開</li> </ul>
② 収益体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織体制の強化</li> <li>・部門別管理の強化</li> <li>・中電工グループ体制の構築・強化</li> <li>・施工品質・業務品質の向上</li> </ul>
③ 人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成のスピードアップ</li> <li>・人材の有効活用</li> <li>・人事・労務制度の見直し</li> </ul>

こうした中で、平成25年度は年度の目標として掲げたとおり、この中期経営計画を1年前倒しで達成することができました。

平成26年度は、中期経営計画の仕上げの年であり、「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」を一層確実なものとし、次年度に繋げていきたいと考えております。

このためには、「受注の拡大」「利益の確保」「人材の育成・活用」「安全と健康の確保」「コンプライアンスの徹底」「品質の向上」の6項目を重点実施事項として、全社一丸となって取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,782	19,295
受取手形・完成工事未収入金等	33,872	41,218
有価証券	18,828	38,130
未成工事支出金	4,709	4,363
材料貯蔵品	325	311
商品	834	785
繰延税金資産	1,612	2,193
その他	1,872	1,648
貸倒引当金	△179	△167
流動資産合計	81,660	107,779
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	36,933	37,573
機械、運搬具及び工具器具備品	6,337	6,424
土地	11,970	12,950
リース資産	3,317	4,133
建設仮勘定	84	226
減価償却累計額	△29,988	△30,748
有形固定資産合計	28,655	30,559
無形固定資産		
	757	879
投資その他の資産		
投資有価証券	107,174	100,573
長期貸付金	1,480	1,256
繰延税金資産	4,106	2,169
その他	3,321	5,130
貸倒引当金	△186	△197
投資その他の資産合計	115,895	108,932
固定資産合計	145,308	140,371
資産合計	226,968	248,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,188	26,209
短期借入金	1,100	-
リース債務	642	730
未払法人税等	1,296	4,915
未成工事受入金	2,526	2,777
完成工事補償引当金	25	29
工事損失引当金	53	103
役員賞与引当金	30	33
その他	3,680	3,650
流動負債合計	30,544	38,449
固定負債		
長期借入金	-	426
リース債務	1,424	1,564
退職給付引当金	6,327	-
役員退職慰労引当金	95	93
退職給付に係る負債	-	4,519
その他	423	457
固定負債合計	8,272	7,060
負債合計	38,816	45,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	224
利益剰余金	183,897	196,247
自己株式	△9,436	△9,496
株主資本合計	178,083	190,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,830	10,348
為替換算調整勘定	3	18
退職給付に係る調整累計額	-	356
その他の包括利益累計額合計	8,834	10,723
新株予約権	36	96
少数株主持分	1,198	1,362
純資産合計	188,152	202,640
負債純資産合計	226,968	248,151

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	110,272	127,326
販売事業売上高	7,766	9,069
売上高合計	118,038	136,396
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	93,704	106,851
販売事業売上原価	6,893	7,973
売上原価合計	100,597	114,824
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,567	20,475
販売事業総利益	873	1,095
売上総利益合計	17,440	21,571
販売費及び一般管理費	14,197	14,295
営業利益	3,243	7,275
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,036	2,184
受取配当金	248	268
投資有価証券償還益	548	7,432
その他	962	832
営業外収益合計	2,796	10,718
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	0
貸倒引当金繰入額	-	32
災害事故関係費	17	19
工具器具等処分損	14	5
支払手数料	11	12
投資有価証券償還損	11	-
その他	35	16
営業外費用合計	94	87
経常利益	5,946	17,905

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	466	84
投資有価証券売却益	238	23
特別利益合計	704	107
特別損失		
固定資産処分損	70	91
減損損失	62	31
投資有価証券評価損	2,694	0
特別損失合計	2,827	123
税金等調整前当期純利益	3,822	17,889
法人税、住民税及び事業税	1,228	5,294
法人税等調整額	906	△1,078
法人税等合計	2,134	4,216
少数株主損益調整前当期純利益	1,688	13,673
少数株主利益	22	149
当期純利益	1,665	13,524

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,688	13,673
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,665	1,538
為替換算調整勘定	9	14
その他の包括利益合計	11,675	1,553
包括利益	13,364	15,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,334	15,056
少数株主に係る包括利益	29	170

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	139	183,407	△9,435	177,592
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			1,665		1,665
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	490	△0	490
当期末残高	3,481	139	183,897	△9,436	178,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△2,828	△6	—	△2,834	—	1,174	175,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
当期純利益							1,665
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,659	9	—	11,669	36	23	11,729
当期変動額合計	11,659	9	—	11,669	36	23	12,219
当期末残高	8,830	3	—	8,834	36	1,198	188,152

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,481	139	183,897	△9,436	178,083
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			13,524		13,524
自己株式の取得				△454	△454
自己株式の処分		85		394	479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	85	12,349	△59	12,374
当期末残高	3,481	224	196,247	△9,496	190,458

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,830	3	—	8,834	36	1,198	188,152
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
当期純利益							13,524
自己株式の取得							△454
自己株式の処分							479
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,517	14	356	1,888	60	164	2,113
当期変動額合計	1,517	14	356	1,888	60	164	14,488
当期末残高	10,348	18	356	10,723	96	1,362	202,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,822	17,889
減価償却費	2,154	2,303
減損損失	62	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,519	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△1,256
その他の引当金の増減額(△は減少)	△424	54
受取利息及び受取配当金	△1,285	△2,452
支払利息	3	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2,694	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△238	△23
投資有価証券償還損益(△は益)	△536	△7,432
有形固定資産処分損益(△は益)	△380	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,504	△7,330
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10	345
仕入債務の増減額(△は減少)	178	5,010
未成工事受入金の増減額(△は減少)	92	250
その他	330	881
小計	6,353	8,285
利息及び配当金の受取額	1,154	2,104
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△133	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371	8,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△930	△3,430
定期預金の払戻による収入	1,090	930
有価証券の売却及び償還による収入	6,500	-
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△3,165
有形固定資産の売却による収入	570	157
投資有価証券の取得による支出	△8,397	△11,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,295	28,549
貸付けによる支出	△470	△33
貸付金の回収による収入	5,402	686
その他	△210	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,686	12,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570	△1,100
長期借入れによる収入	-	452
長期借入金の返済による支出	-	△25
リース債務の返済による支出	△623	△764
自己株式の取得による支出	△0	△454
自己株式の売却による収入	0	477
配当金の支払額	△1,175	△1,175
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△2,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	10	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,694	18,514
現金及び現金同等物の期首残高	24,886	37,581
現金及び現金同等物の期末残高	37,581	56,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,519百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が356百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」及び「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めている。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた281百万円及び「保険配当金」に表示していた301百万円は、「その他」として組替えている。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用している。

当社は、当社従業員に対し、福利厚生 of 拡充とともに、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することで勤労意欲の高揚を図り、業績の向上については株式価値の向上に寄与することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を平成25年12月から導入している。

本プランでは、当社が信託銀行に「中電工従業員株式投資会専用信託口」(以下、「本信託」という。)を設定し、本信託は設定後3年間にわたり中電工従業員株式投資会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得する。その後は、本信託から中電工従業員株式投資会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配される。なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになる。

本プランの会計処理については、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表に計上する方法(以下、「総額法」という。)を適用している。総額法の適用により計上された長期借入金の帳簿価額は426百万円である。

なお、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は424百万円、株式数は232千株である。

(連結損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金の繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	11百万円	49百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	7,007百万円	7,073百万円
役員賞与引当金繰入額	30	33
退職給付費用	791	628
役員退職慰労引当金繰入額	49	33
貸倒引当金繰入額	11	△19

3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	42百万円	88百万円

4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	26百万円
土地	465	58
計	466	84

5. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	44百万円	81百万円
土地	18	0
無形固定資産	8	9
計	70	91

## 6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	リース資産	広島市中区	62

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、旧(株)興電社がリース契約で使用していた電算機システムについて、三親電材(株)との合併に伴い将来の使用が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(リース資産の処分見込額)により算定している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	鳥取県鳥取市	31

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。

その結果、三親電材(株)鳥取営業所の移転に伴い旧事務所が遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額を基に算出した価額)により算定している。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14,301	6,260	8,040
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13,046	12,300	745
② 社債	11,035	10,665	370
③ その他	23,825	16,630	7,194
(3) その他	—	—	—
小計	62,208	45,857	16,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	196	230	△33
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	5,824	5,892	△68
③ その他	37,342	44,570	△7,228
(3) その他	18,828	18,828	—
小計	62,192	69,522	△7,329
合計	124,401	115,379	9,021

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,584	7,352	10,231
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13,247	12,600	647
② 社債	15,987	15,460	527
③ その他	17,311	12,633	4,678
(3) その他	—	—	—
小計	64,131	48,047	16,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	505	578	△72
(2) 債券			
① 国債・地方債等	497	499	△2
② 社債	7,925	7,947	△22
③ その他	33,979	37,200	△3,220
(3) その他	29,831	29,831	—
小計	72,740	76,057	△3,317
合計	136,872	124,104	12,767

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—
債券	731	179	—
その他	—	—	—
合計	731	179	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39	23	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	39	23	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,694百万円(その他有価証券の株式587百万円、その他有価証券の債券2,106百万円)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理している。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ30~50%下落した銘柄についても回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,181.27円	3,423.24円
1株当たり当期純利益	28.35円	230.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.33円	229.76円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.07円増加している。
2. 株主資本において自己株式として計上されている中電工従業員株式投資会専用信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度240,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度232,700株である。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,665	13,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,665	13,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,755	58,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	108
(うち新株予約権)	(39)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,152	202,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,234	1,459
(うち新株予約権)	(36)	(96)
(うち少数株主持分)	(1,198)	(1,362)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	186,917	201,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,755	58,769

## (重要な後発事象)

該当事項なし

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,065	18,047
受取手形	5,416	5,984
完成工事未収入金	23,977	30,016
有価証券	18,828	38,130
未成工事支出金	4,570	4,247
材料貯蔵品	311	302
短期貸付金	510	50
前払費用	2	2
繰延税金資産	1,514	2,021
その他	1,612	1,811
貸倒引当金	△166	△122
流動資産合計	75,643	100,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,975	32,289
減価償却累計額	△19,585	△19,753
建物(純額)	12,390	12,536
構築物	4,044	4,074
減価償却累計額	△2,813	△2,888
構築物(純額)	1,231	1,186
機械及び装置	970	930
減価償却累計額	△912	△845
機械及び装置(純額)	57	85
車両運搬具	114	112
減価償却累計額	△114	△109
車両運搬具(純額)	0	2
工具器具・備品	5,135	5,255
減価償却累計額	△4,489	△4,493
工具器具・備品(純額)	646	762
土地	11,440	12,255
リース資産	3,072	3,712
減価償却累計額	△1,280	△1,813
リース資産(純額)	1,791	1,898
建設仮勘定	47	126
有形固定資産合計	27,606	28,854
無形固定資産		
ソフトウェア	629	767
リース資産	1	-
その他	50	50
無形固定資産合計	682	818

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	106,484	99,583
関係会社株式	358	591
関係会社社債	509	517
関係会社出資金	175	198
長期貸付金	1,304	1,127
従業員に対する長期貸付金	175	129
関係会社長期貸付金	-	40
破産更生債権等	42	26
長期前払費用	121	117
繰延税金資産	3,972	2,236
保険積立金	1,833	1,606
その他	817	2,856
貸倒引当金	△102	△158
投資その他の資産合計	115,692	108,873
固定資産合計	143,981	138,547
資産合計	219,624	239,040
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	18,583	21,605
リース債務	598	666
未払金	1,802	1,740
未払費用	1,069	1,370
未払法人税等	1,230	4,523
未成工事受入金	2,501	2,762
預り金	132	133
前受収益	4	22
完成工事補償引当金	26	30
工事損失引当金	53	103
その他	425	19
流動負債合計	26,426	32,978
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	426
リース債務	1,299	1,344
退職給付引当金	6,201	4,948
資産除去債務	71	72
その他	328	361
固定負債合計	7,900	7,154
負債合計	34,327	40,132

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	25	25
その他資本剰余金	114	199
資本剰余金合計	139	224
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	6
固定資産圧縮積立金	2,004	1,989
別途積立金	173,400	173,400
繰越利益剰余金	5,982	18,017
利益剰余金合計	182,257	194,284
自己株式	△9,436	△9,496
株主資本合計	176,442	188,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,818	10,315
評価・換算差額等合計	8,818	10,315
新株予約権	36	96
純資産合計	185,297	198,907
負債純資産合計	219,624	239,040

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	108,279	124,618
売上高合計	108,279	124,618
売上原価		
完成工事原価	93,122	106,121
売上原価合計	93,122	106,121
売上総利益		
完成工事総利益	15,157	18,496
売上総利益合計	15,157	18,496
販売費及び一般管理費		
役員報酬	306	404
従業員給料手当	5,716	5,789
退職金	122	26
退職給付費用	744	545
役員退職慰労引当金繰入額	15	-
株式報酬費用	36	60
法定福利費	934	1,003
福利厚生費	208	258
修繕維持費	70	63
事務用品費	147	146
通信交通費	478	472
動力用水光熱費	144	142
調査研究費	11	17
広告宣伝費	86	83
貸倒引当金繰入額	10	△20
貸倒損失	7	0
交際費	131	140
寄付金	29	22
地代家賃	310	325
減価償却費	647	645
租税公課	331	396
保険料	202	209
雑費	1,348	1,313
販売費及び一般管理費合計	12,042	12,047
営業利益	3,114	6,448

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	50	30
有価証券利息	985	2,153
受取配当金	1,031	276
投資有価証券償還益	548	7,432
その他	954	835
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,569</b>	<b>10,728</b>
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	30	42
災害事故関係費	17	17
工具器具等処分損	14	4
投資有価証券償還損	11	-
その他	15	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>87</b>	<b>77</b>
<b>経常利益</b>	<b>6,596</b>	<b>17,099</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	466	38
投資有価証券売却益	238	23
企業結合における交換利益	29	-
<b>特別利益合計</b>	<b>733</b>	<b>61</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	66	86
減損損失	42	-
投資有価証券評価損	2,692	0
関係会社株式評価損	19	-
<b>特別損失合計</b>	<b>2,821</b>	<b>87</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,507</b>	<b>17,073</b>
法人税、住民税及び事業税	1,144	4,867
法人税等調整額	906	△996
<b>法人税等合計</b>	<b>2,050</b>	<b>3,870</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,457</b>	<b>13,202</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	114	139
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	3,481	25	114	139

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	—	1,873	173,400	4,831	180,975
当期変動額						
剰余金の配当					△1,175	△1,175
特別償却準備金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩		—			—	—
固定資産圧縮積立金の積立			234		△234	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△103		103	—
当期純利益					2,457	2,457
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	131	—	1,151	1,282
当期末残高	870	—	2,004	173,400	5,982	182,257

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,435	175,160	△2,834	△2,834	—	172,326
当期変動額						
剰余金の配当		△1,175				△1,175
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,457				2,457
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,652	11,652	36	11,688
当期変動額合計	△0	1,282	11,652	11,652	36	12,970
当期末残高	△9,436	176,442	8,818	8,818	36	185,297

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,481	25	114	139
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			85	85
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	85	85
当期末残高	3,481	25	199	224

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	870	—	2,004	173,400	5,982	182,257
当期変動額						
剰余金の配当					△1,175	△1,175
特別償却準備金の積立		7			△7	—
特別償却準備金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の積立			160		△160	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△175		175	—
当期純利益					13,202	13,202
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	6	△14	—	12,035	12,027
当期末残高	870	6	1,989	173,400	18,017	194,284

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,436	176,442	8,818	8,818	36	185,297
当期変動額						
剰余金の配当		△1,175				△1,175
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		13,202				13,202
自己株式の取得	△454	△454				△454
自己株式の処分	394	479				479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,496	1,496	60	1,557
当期変動額合計	△59	12,052	1,496	1,496	60	13,610
当期末残高	△9,496	188,495	10,315	10,315	96	198,907

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

6. その他

(1) 個別の部門別受注高及び売上高の実績、次期繰越高

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	60,689	53.7	72,803	54.6	12,114	20.0
空調・管工事	18,284	16.2	22,115	16.6	3,830	20.9
情報通信工事	4,677	4.1	6,459	4.8	1,782	38.1
配電線工事	26,215	23.2	28,178	21.2	1,963	7.5
発送変電工事	3,170	2.8	3,674	2.8	504	15.9
合 計	113,036	100.0	133,232	100.0	20,195	17.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	54,010	49.9	67,399	54.1	13,389	24.8
空調・管工事	17,644	16.3	18,969	15.2	1,325	7.5
情報通信工事	7,209	6.7	6,577	5.3	△632	△8.8
配電線工事	26,213	24.2	28,094	22.5	1,880	7.2
発送変電工事	3,201	2.9	3,576	2.9	375	11.7
合 計	108,279	100.0	124,618	100.0	16,338	15.1

③次期繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
屋内電気工事	32,770	73.2	38,174	71.5	5,403	16.5
空調・管工事	7,805	17.4	10,951	20.5	3,145	40.3
情報通信工事	2,693	6.0	2,575	4.8	△117	△4.4
配電線工事	305	0.7	389	0.7	84	27.7
発送変電工事	1,226	2.7	1,323	2.5	97	8.0
合 計	44,800	100.0	53,414	100.0	8,614	19.2

(2) 個別の得意先別受注高及び売上高の実績

①受注高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力(株)	32,343	28.6	34,837	26.2	2,493	7.7
一般得意先	80,693	71.4	98,394	73.8	17,701	21.9
合 計	113,036	100.0	133,232	100.0	20,195	17.9

②売上高

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年3月期		平成26年3月期		比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
中国電力(株)	32,096	29.6	34,482	27.7	2,386	7.4
一般得意先	76,183	70.4	90,135	72.3	13,952	18.3
合 計	108,279	100.0	124,618	100.0	16,338	15.1

(3) 個別の部門別受注高及び売上高の予想

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円、%)

区 分	受注高		売上高	
	金額	構成比	金額	構成比
屋内電気工事	67,200	54.6	67,100	54.0
空調・管工事	18,700	15.2	19,800	16.0
情報通信工事	5,900	4.8	5,900	4.8
配電線工事	27,700	22.5	27,700	22.4
発送変電工事	3,500	2.9	3,500	2.8
合 計	123,000	100.0	124,000	100.0